フィデリティ世界バリュー株式ファンド（愛称：Value of Values）

Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）／Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社

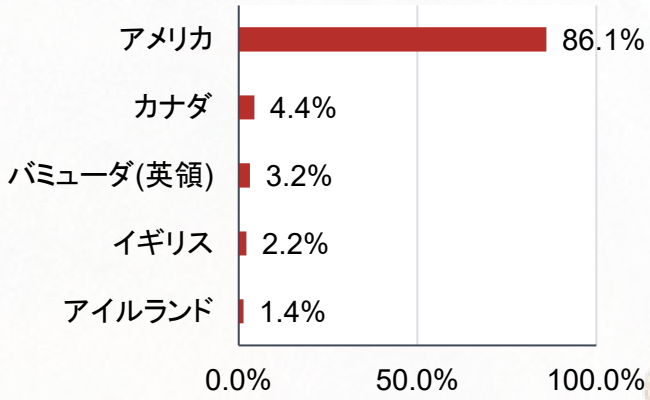
2021年8月10日に設定されました「フィデリティ世界バリュー株式ファンド」のポートフォリオの状況等についてご案内申し上げます。

ポートフォリオの状況
（マザーファンド・ベース　2021年9月30日現在）

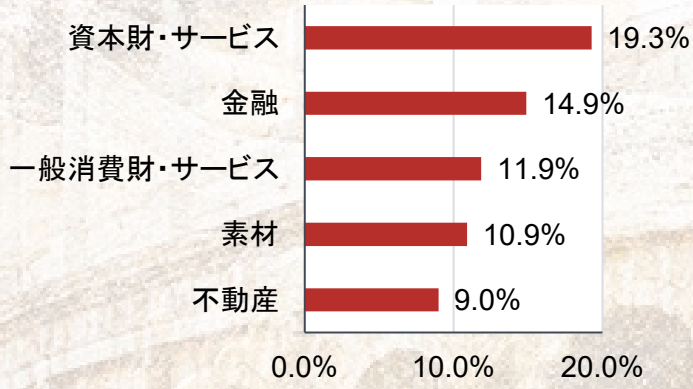
組入上位10銘柄　（組入銘柄数：181）

	銘柄名	国・地域	業種
1	アレクサンドリア・リアル・エステート・エクィティーズ	アメリカ	不動産
2	ビルダーズ・ファースト・ソース	アメリカ	資本財・サービス
3	エジソン・インターナショナル	アメリカ	公益事業
4	シーザーズ・エンターテインメント	アメリカ	一般消費財・サービス
5	エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	アメリカ	不動産
6	アンテロ・リソーシズ	アメリカ	エネルギー
7	AES	アメリカ	公益事業
8	PG&E	アメリカ	公益事業
9	キューブスマート	アメリカ	不動産
10	シェニエール・エナジー	アメリカ	エネルギー

組入上位5ヶ国・地域



組入上位5業種



通貨別組入状況

アメリカ・ドル	95.7%
カナダ・ドル	3.5%
ユーロ	0.3%
メキシコ・ドル	0.3%
イギリス・ポンド	0.2%
日本・円	0.0%

特性値

	ファンド	MSCIワールド（参考指数）
予想株価収益率（倍）	12.6	18.8
株価純資産倍率（倍）	2.3	3.2
1銘柄当たり平均時価総額（10 億米ドル）	14.9	384.8

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※国・地域は発行国・地域を表示しています。
※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。
※比率は全て対純資産総額です。
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード＆プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準（Global Industry Classification Standard = GICS）です。

※最終ページのご注意点を必ずご確認ください。

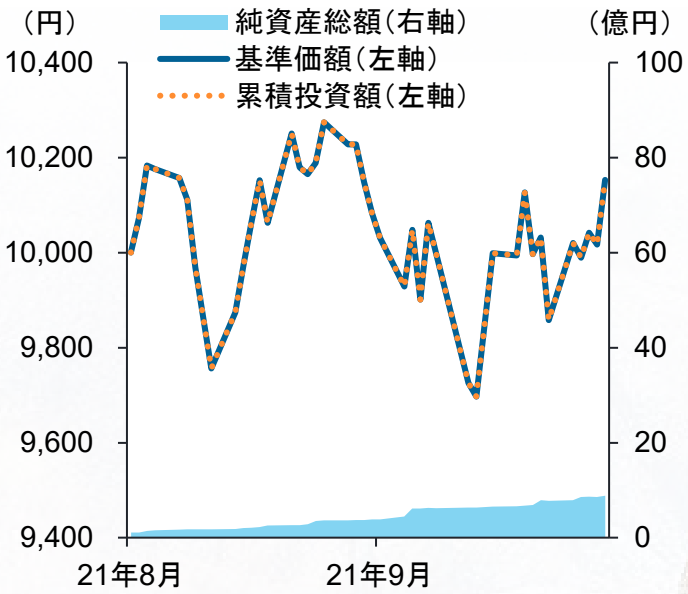
フィデリティ世界バリュー株式ファンド（愛称：Value of Values）

Aコース（年2回決算・為替ヘッジあり）／Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

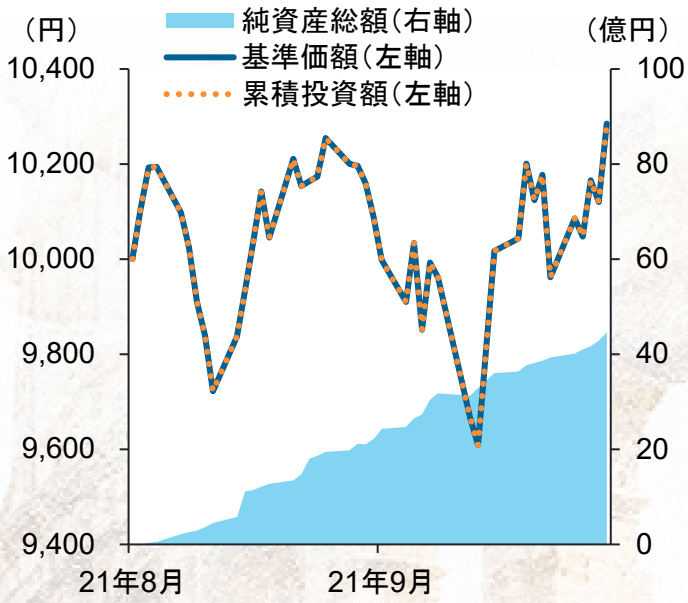
フィデリティ投信株式会社

各コースの運用状況（設定日2021年8月10日～2021年10月8日）

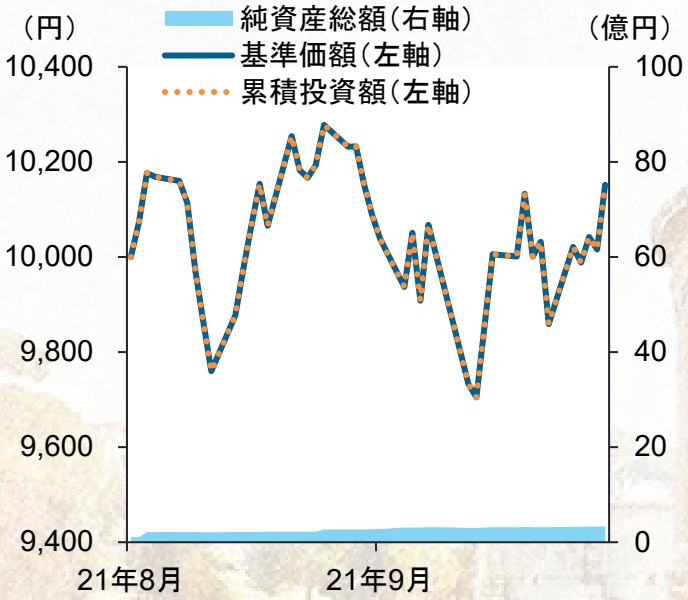
Aコース
（年2回決算・為替ヘッジあり）



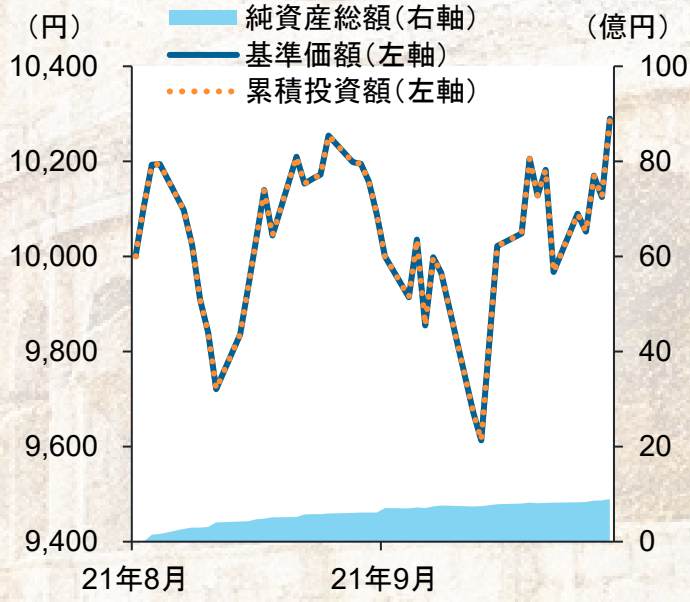
Bコース
（年2回決算・為替ヘッジなし）



Cコース
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）



Dコース
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※最終ページのご注意点を必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因　※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	Aコース／Cコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
デリバティブ（派生商品）に関する留意点	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	100円以上1円単位＊または100口以上1口単位 ＊購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して５営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2021年8月10日（設定日）から2026年7月15日まで
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	Aコース／Bコース:原則、毎年1月、7月の各15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。※第1期の決算日は2022年1月17日とします。 Cコース／Dコース:原則、毎月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。※第1期の決算日は2021年8月16日とします。
収益分配	Aコース／Bコース: 年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 Cコース／Dコース: 年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	Aコース、Bコース、CコースおよびDコースの合計で1兆5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。※左記は2021年5月末日現在のもので税法が改正された場合には、内容が変更される場合があります。
スイッチング	各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。

ファンドの費用・税金　［ファンドの費用］

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。	換金時手数料	ありません。
		信託財産留保額	ありません。
		スイッチング（乗換え）手数料	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.65%（税抜1.50%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等	ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等	ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年1月及び7月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

［税金］　原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。●「フィデリティ世界バリュー株式ファンドAコース（年2回決算・為替ヘッジあり）Bコース（年2回決算・為替ヘッジなし）Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。●ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。●投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM211011-1 CSIS211012-1

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

<販売会社>
商号等　大和証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

<委託会社>
商号等　フィデリティ投信株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第388号
加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会